



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部担当 (氏名)大内 高明 (TEL)06(0646)2525
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	7,212	3.1	266	—	231	—	151	—
28年2月期第3四半期	6,997	2.0	△48	—	5	△98.1	0	△99.5

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 49百万円(△71.1%) 28年2月期第3四半期 172百万円(4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	89.32	—
28年2月期第3四半期	0.45	—

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	12,819	8,459	66.0
28年2月期	13,241	8,495	64.2

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 8,459百万円 28年2月期 8,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、配当予想の実質的な変更はございません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	3.7	300	—	250	—	150	—	88.34

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成29年2月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	1,907,850株	28年2月期	1,907,850株
29年2月期3Q	210,211株	28年2月期	209,825株
29年2月期3Q	1,697,792株	28年2月期3Q	1,698,253株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は平成28年5月26日開催の第68期定時株主総会において、平成28年9月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年2月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 5円00銭

2. 平成29年2月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 8円83銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年11月30日）の我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国等海外経済や為替相場動向等の影響を受け、不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、高機能型のパーソナルユース製品が堅調に市場を拡大いたしておりますが、継続的な消費の伸び悩みや、急激な為替相場の変動等の影響により、引き続き厳しい市場環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、パーソナルユース製品を中心とした製品の拡充、魅力ある新製品を投入し、国内市場の売上の拡大を図るとともに海外市場の開拓に努めてまいりました。

新製品シリーズでは、SMART FIT（スマートフィット）シリーズのACTACT（アクタクト）スタンドペンケースが製品ラインナップの追加投入により好調を継続し、売上を拡大いたしましたほか、SMART FITシリーズはACTACTバッグインバッグ、キャリングバッグ、noie-style（ノイエスタイル）シリーズも堅調に売上を伸ばいたしました。

また、既存製品シリーズでは、机収納シリーズは売上を大きく伸ばし、1/3（ワンサード）インチピッチシリーズ、THE DESIGN MIND COMPANY（ザ デザイン マインド カンパニー）シリーズのアートシリーズ、コンパクトパンチなど個人需要を中心に売上を拡大いたしました。海外市場につきましては、為替相場の影響等を受けましたが、市場開拓が進み売上を拡大いたしました。この結果、事務用品等事業は増収となりました。

また、不動産賃貸事業は、僅かながら増収となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、72億1千2百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面につきましては、製品調達価格の引き下げに努めたことや経費抑制に加え、期初より為替相場が円高に推移したこと等により製品原価率が改善したこと等により、営業利益は2億6千6百万円（前第3四半期連結累計期間は営業損失4千8百万円）、経常利益は2億3千1百万円（前年同期比2億2千6百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千1百万円（前年同期比1億5千万円増）となりました。なお、営業外費用で期初より為替相場が円高に推移したことによるUSドル建債権の為替差損6千万円を計上いたしております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比増減（%）
フ ァ イ ル	2,342	32.5	1.4
バインダー・クリヤーブック	1,649	22.9	5.3
収 納 整 理 用 品	2,094	29.0	4.8
そ の 他 事 務 用 品	870	12.1	0.4
事 務 用 品 等 事 業	6,956	96.5	3.2
不 動 産 賃 貸 事 業	256	3.5	0.6
合 計	7,212	100.0	3.1

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は23億4千2百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ノート、バインダー、クリヤーブック等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は16億4千9百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ、クリヤーケース、クリップボード、ペンケース、カードホルダー、机収納用品等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は20億9千4百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、ペーパードリル、製本用多穴パンチ、メディカル用品を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は8億7千万円（前年同期比0.4%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、69億5千6百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益は、2億2千7百万円となりました。

【不動産賃貸】

不動産賃貸事業は、売上高は2億5千6百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は3千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円減少し、128億1千9百万円となりました。これは、現金及び預金が増加した一方、商品及び製品、原材料及び貯蔵品の減少により流動資産が減少したことと、有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が減少したこと等によるものであります。純資産は3千5百万円減少し、84億5千9百万円となりました。これは、その他包括利益累計額が、円高進行により為替換算調整勘定が減少したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は66.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の通期業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成28年10月7日発表時より変更はいたしておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.2%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額は15,218千円、法人税等調整額が1,834千円減少し、その他有価証券評価差額金が10,485千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,272	1,495,359
受取手形及び売掛金	1,864,118	1,621,723
商品及び製品	1,729,389	1,542,272
仕掛品	85,409	103,771
原材料及び貯蔵品	859,259	639,153
繰延税金資産	93,758	86,020
その他	74,290	53,320
貸倒引当金	△3,802	△3,479
流動資産合計	5,726,696	5,538,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,506,136	2,342,305
機械装置及び運搬具（純額）	641,914	509,417
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	92,043	83,653
有形固定資産合計	6,165,275	5,860,556
無形固定資産	43,441	38,717
投資その他の資産		
投資有価証券	905,528	1,028,780
その他	409,053	361,855
貸倒引当金	△8,697	△8,820
投資その他の資産合計	1,305,884	1,381,816
固定資産合計	7,514,600	7,281,091
資産合計	13,241,297	12,819,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,490	849,908
短期借入金	789,000	1,152,000
未払法人税等	7,747	70,628
賞与引当金	108,229	159,389
役員賞与引当金	10,435	14,685
その他	380,475	430,623
流動負債合計	2,315,378	2,677,235
固定負債		
長期借入金	784,000	48,000
繰延税金負債	169,948	204,051
役員退職慰労引当金	164,173	162,715
退職給付に係る負債	1,080,331	1,033,498
その他	232,443	234,322
固定負債合計	2,430,897	1,682,586
負債合計	4,746,275	4,359,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,222,511	5,289,253
自己株式	△398,781	△399,407
株主資本合計	8,065,591	8,131,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,045	454,818
繰延ヘッジ損益	372	—
為替換算調整勘定	206,626	△1,409
退職給付に係る調整累計額	△138,614	△125,706
その他の包括利益累計額合計	429,430	327,702
純資産合計	8,495,021	8,459,409
負債純資産合計	13,241,297	12,819,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	6,997,643	7,212,696
売上原価	4,988,713	4,897,665
売上総利益	2,008,929	2,315,030
販売費及び一般管理費	2,057,453	2,048,747
営業利益又は営業損失(△)	△48,524	266,282
営業外収益		
受取利息	567	419
受取配当金	9,693	10,306
受取保険金	3,134	18,295
為替差益	47,010	—
雑収入	10,011	12,885
営業外収益合計	70,417	41,906
営業外費用		
支払利息	9,521	9,189
為替差損	—	60,378
減価償却費	3,663	2,664
雑損失	3,511	4,401
営業外費用合計	16,697	76,634
経常利益	5,196	231,555
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	3,504
特別利益合計	—	3,504
特別損失		
固定資産売却損	—	5,859
固定資産廃棄損	3,507	7,221
特別損失合計	3,507	13,080
税金等調整前四半期純利益	1,689	221,978
法人税、住民税及び事業税	46,742	67,786
法人税等調整額	△45,819	2,549
法人税等合計	923	70,335
四半期純利益	766	151,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	766	151,643

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	766	151,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,636	93,772
繰延ヘッジ損益	△7,786	△372
為替換算調整勘定	△35,141	△208,035
退職給付に係る調整額	7,222	12,907
その他の包括利益合計	171,931	△101,727
四半期包括利益	172,697	49,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,697	49,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,742,842	254,801	6,997,643	—	6,997,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,120	1,120	△1,120	—
計	6,742,842	255,921	6,998,763	△1,120	6,997,643
セグメント利益又は損失(△)	△95,590	47,066	△48,524	—	△48,524

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,956,432	256,263	7,212,696	—	7,212,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,195	1,195	△1,195	—
計	6,956,432	257,458	7,213,891	△1,195	7,212,696
セグメント利益	227,738	38,544	266,282	—	266,282

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。